

令和 3 年 度 決 算 概 要

ページ

1	水道事業会計決算の概要	・ ・ ・	1
2	下水道事業会計決算の概要	・ ・ ・	7
3	参考資料	・ ・ ・	12

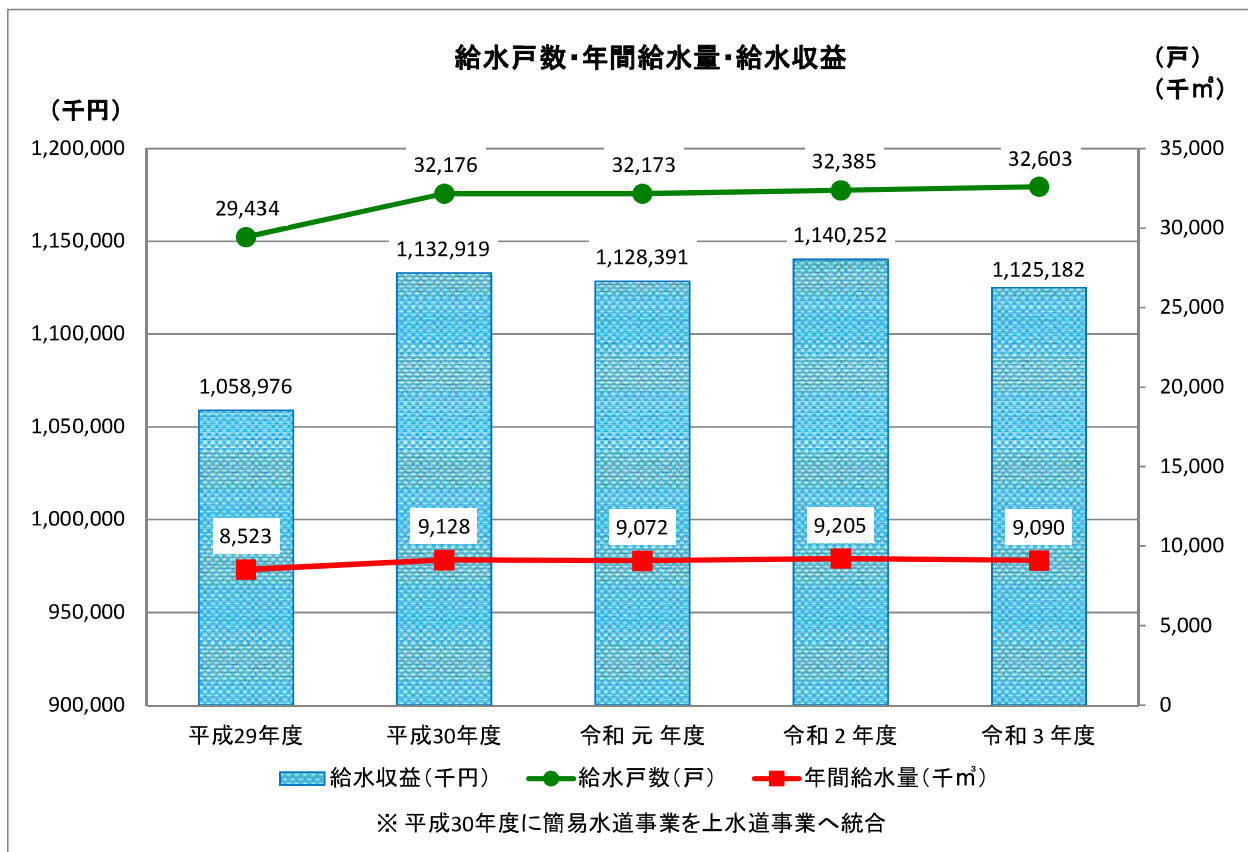
1 令和3年度 水道事業の概要について

(1) 業務概要

項 目	令和3年度 A	令和2年度 B	前年度比較	
			増減額 (A - B)	増減率 (A / B)
①給水区域内人口	85,840人	86,223人	△ 383人	99.6%
②給水人口	85,604人	85,977人	△ 373人	99.6%
③給水戸数	32,603戸	32,385戸	218戸	100.7%
④年間配水量	9,980,122m ³	10,345,132m ³	△ 365,010m ³	96.5%
⑤一日平均配水量	27,343m ³	28,343m ³	△ 1,000m ³	96.5%
⑥一日最大配水量	29,725m ³	35,098m ³	△ 5,373m ³	84.7%
⑦年間給水量	9,090,432m ³	9,204,973m ³	△ 114,541m ³	98.8%
⑧一日平均給水量	24,905m ³	25,219m ³	△ 314m ³	98.8%
⑨有収率	91.1%	89.0%	2.1%	102.4%
⑩供給単価	123.78円	123.87円	△ 0.09円	99.9%
⑪給水原価	122.38円	123.96円	△ 1.58円	98.7%

◎主な項目の推移

項 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
給水戸数	29,434戸	32,176戸	32,173戸	32,385戸	32,603戸
年間配水量	9,613千m ³	10,288千m ³	10,171千m ³	10,345千m ³	9,980千m ³
年間給水量	8,523千m ³	9,128千m ³	9,072千m ³	9,205千m ³	9,090千m ³
有収率	88.7%	88.7%	89.2%	89.0%	91.1%
給水収益	1,058,976千円	1,132,919千円	1,128,391千円	1,140,252千円	1,125,182千円



(2) 決算概要

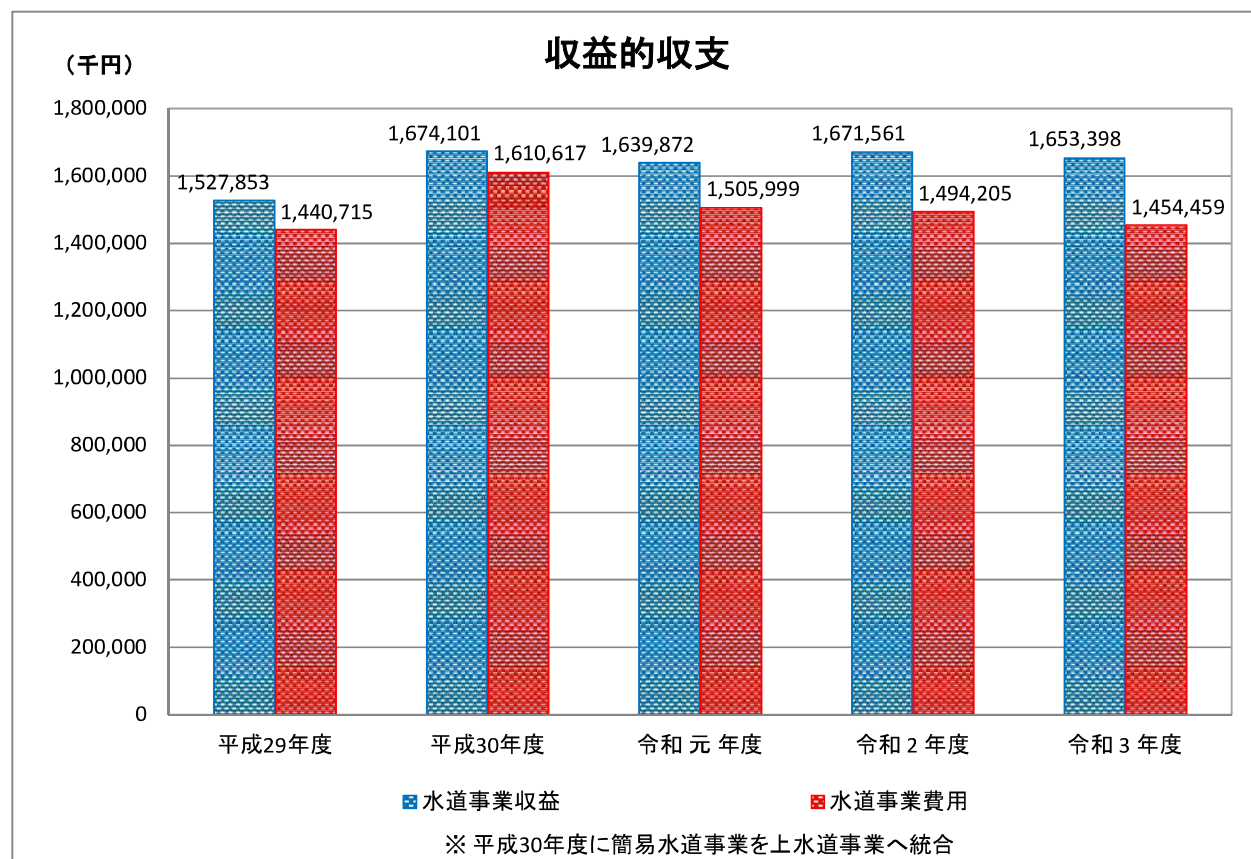
令和3年度水道事業会計の決算額は、水道事業収益では前年度に比べ 1,816万3千円減少して 16億5,339万8千円、水道事業費用では前年度に比べ 3,974万6千円減少して 14億5,445万9千円となりました。

その結果、損益収支(消費税抜き)は 1億9,893万9千円の純利益を計上し、当年度未処分利益剰余金は 1億9,893万9千円となりました。

項 目	令和 3 年度 A	令和 2 年度 B	前年度比較	
			増減額 (A - B)	増減率 (A / B)
水道事業収益 ①	1,653,398千円	1,671,561千円	△ 18,163千円	98.9%
水道事業費用 ②	1,454,459千円	1,494,205千円	△ 39,746千円	97.3%
当年度純利益 ①－②＝③	198,939千円	177,356千円	21,583千円	112.2%
当年度未処分利益剰余金 ③＝④	198,939千円	177,356千円	21,583千円	112.2%
利益剰余金処分額 ④＝⑤	198,939千円	177,356千円	21,583千円	112.2%

◎収益的収支（消費税抜き）の推移

項 目	平成29年度	平成30年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度
水道事業収益	1,527,853千円	1,674,101千円	1,639,872千円	1,671,561千円	1,653,398千円
水道事業費用	1,440,715千円	1,610,617千円	1,505,999千円	1,494,205千円	1,454,459千円
当年度純利益	87,138千円	63,484千円	133,873千円	177,356千円	198,939千円



(3) 令和3年度決算額と令和2年度決算額の比較

◎収益的収支（消費税抜き）

項 目	令和3年度 A	令和2年度 B	前年度比較	
			増減額 (A-B)	増減率 (A/B)
水道事業収益	1,653,398千円	1,671,561千円	△ 18,163千円	98.9%
給水収益	1,125,182千円	1,140,252千円	△ 15,070千円	98.7%
他会計補助金	56,923千円	48,195千円	8,728千円	118.1%
長期前受金戻入	340,997千円	352,340千円	△ 11,343千円	96.8%
その他	130,296千円	130,774千円	△ 478千円	99.6%
水道事業費用	1,454,459千円	1,494,205千円	△ 39,746千円	97.3%
人件費	167,265千円	167,709千円	△ 444千円	99.7%
維持管理費等	379,671千円	354,937千円	24,734千円	107.0%
減価償却費等	789,654千円	844,830千円	△ 55,176千円	93.5%
支払利息等	112,017千円	124,279千円	△ 12,262千円	90.1%
その他	5,852千円	2,450千円	3,402千円	238.9%
当年度純利益	198,939千円	177,356千円	21,583千円	112.2%

【主な増減要因】

《水道事業収益》

○給水収益の減少 △ 15,070千円

○長期前受金戻入の減少 △ 11,343千円

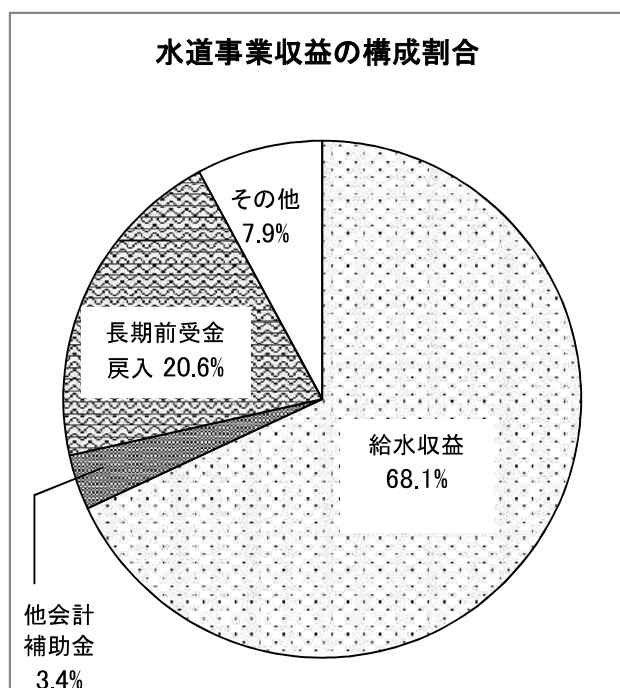
《水道事業費用》

○維持管理費等（委託料等）の増加 24,734千円

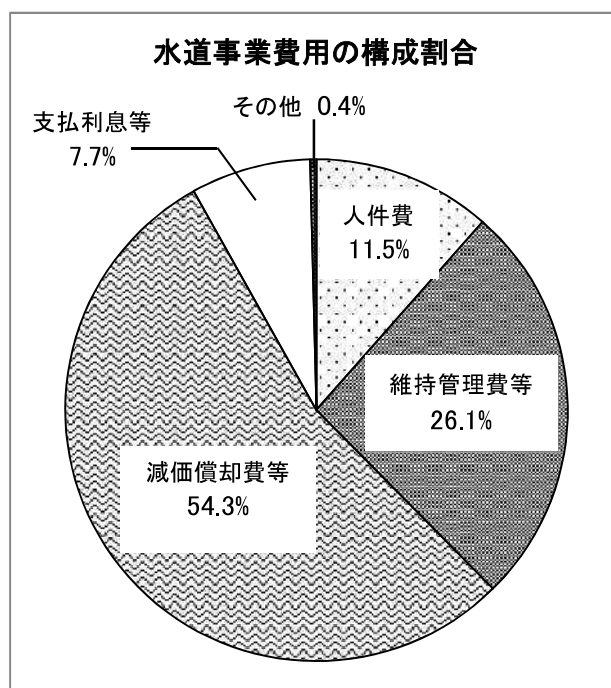
○減価償却費等（資産減耗費）の減少 △ 55,176千円

○支払利息等（企業債利息）の減少 △ 12,262千円

水道事業収益の構成割合



水道事業費用の構成割合



◎資本的収支（消費税込み）

項 目	令和 3 年度 A	令和 2 年度 B	前年度比較	
			増減額 (A－B)	増減率 (A／B)
資本的収入	711,603千円	398,330千円	313,273千円	178.6%
企業債	480,200千円	234,000千円	246,200千円	205.2%
一般会計出資金	161,742千円	79,501千円	82,241千円	203.4%
工事負担金	28,239千円	43,661千円	△ 15,422千円	64.7%
その他	41,422千円	41,168千円	254千円	100.6%
資本的支出	1,584,803千円	1,214,860千円	369,943千円	130.5%
建設改良費	1,026,622千円	681,782千円	344,840千円	150.6%
企業債償還金	558,181千円	533,053千円	25,128千円	104.7%
その他	0千円	25千円	△ 25千円	皆減
資本的収支差引額	△ 873,200千円	△ 816,530千円	△ 56,670千円	106.9%
補てん財源等	873,200千円	816,530千円	56,670千円	106.9%
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	88,795千円	45,226千円	43,569千円	196.3%
損益勘定留保資金	784,405千円	771,304千円	13,101千円	101.7%

【主要な建設改良事業】

○老朽管耐震化工事 339,768千円

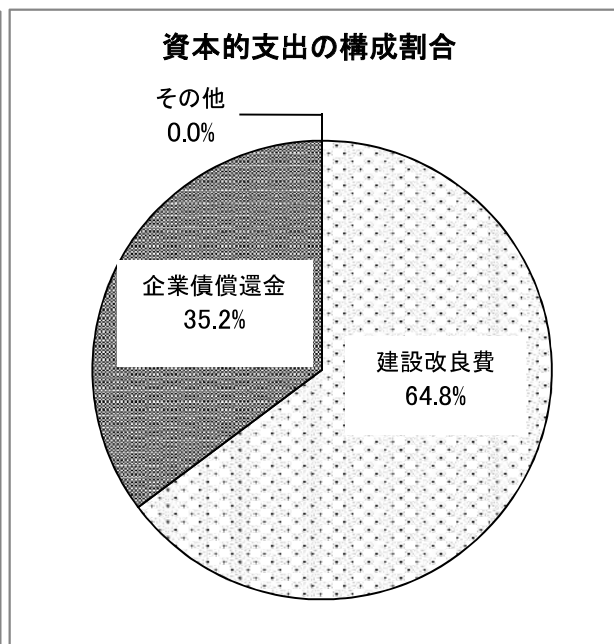
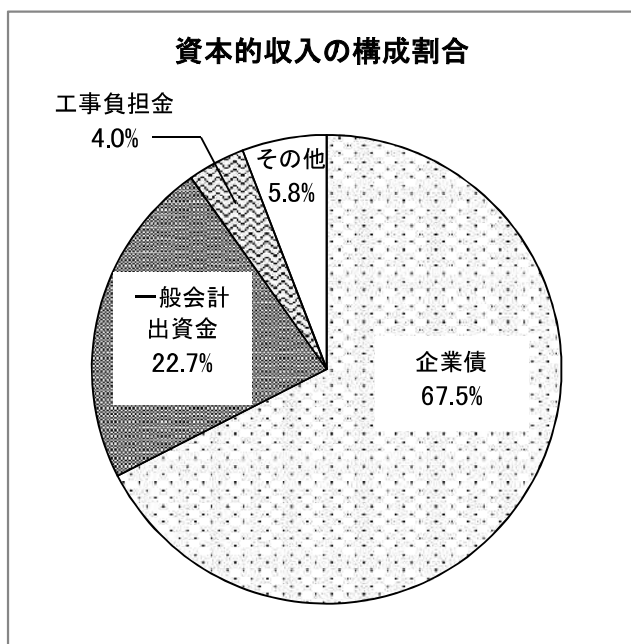
（事業内容） [工事] 配水管φ50～800mm L=2,428m（蔭田野町他地内）

○王子配水池築造工事、送配水管整備工事 254,363千円

（事業内容） [工事] 配水池本体工事等 [委託] 実施設計業務委託等

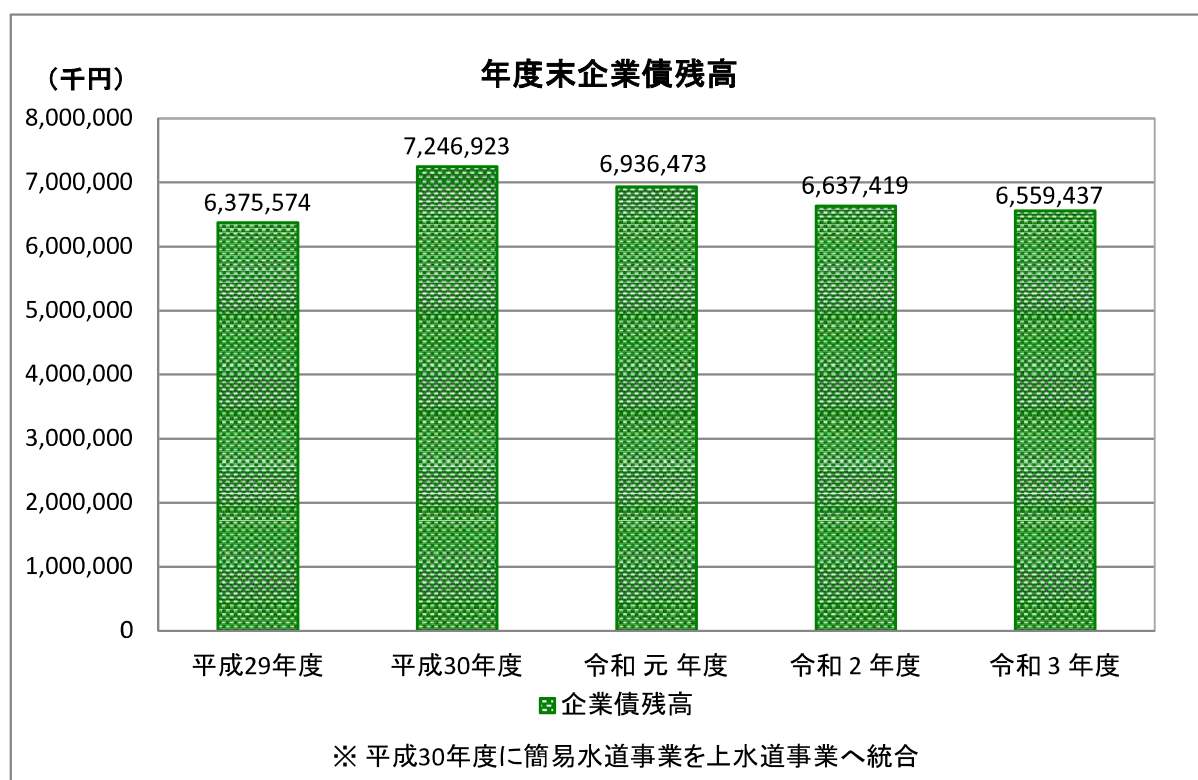
○上下水道部庁舎改修工事 281,758千円

（事業内容） [工事] 建築、電気設備、機械設備、昇降機設置



(4) 年度末企業債残高の推移

項 目	平成29年度	平成30年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度
前年度末残高	6,525,952千円	6,375,574千円	7,246,923千円	6,936,473千円	6,637,419千円
事業統合による引継	—	1,302,518千円	—	—	—
当年度償還額	449,978千円	507,069千円	514,250千円	533,054千円	558,182千円
当年度借入額	299,600千円	75,900千円	203,800千円	234,000千円	480,200千円
当年度末残高	6,375,574千円	7,246,923千円	6,936,473千円	6,637,419千円	6,559,437千円



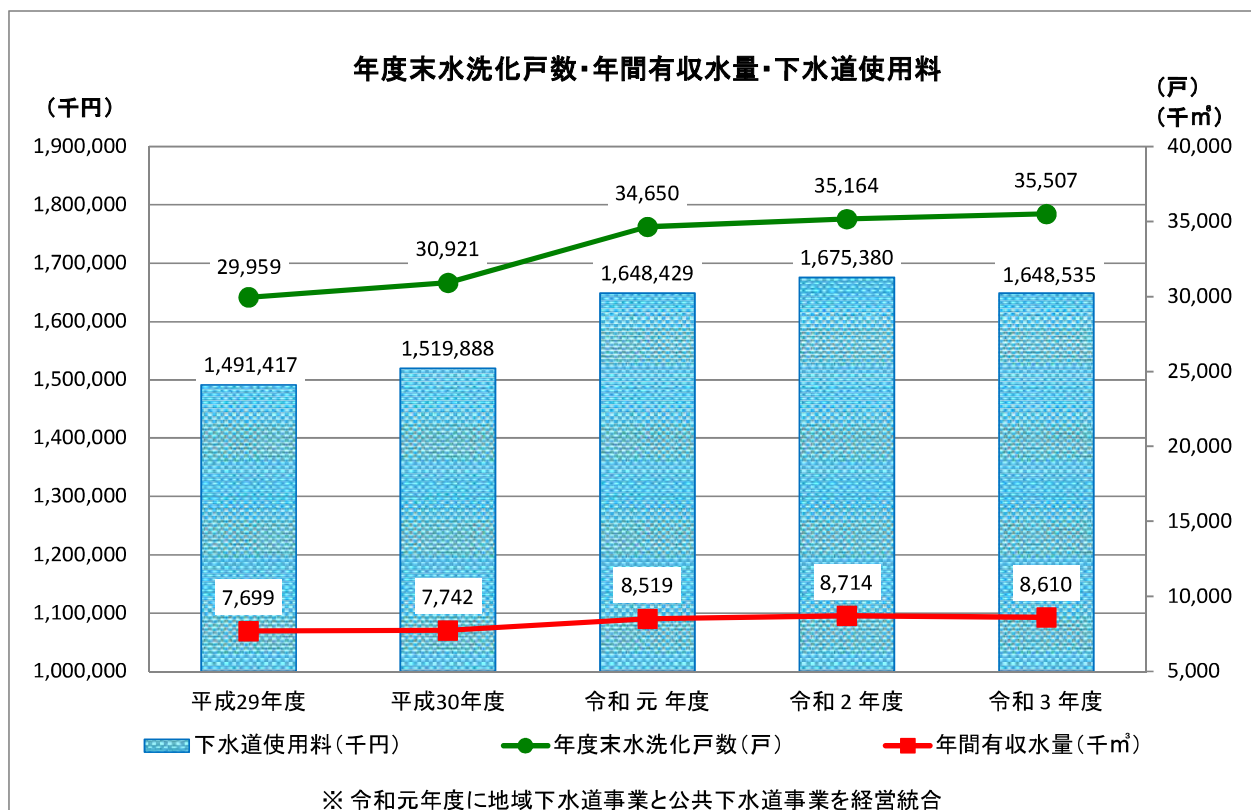
2 令和3年度 下水道事業の概要について

(1) 業務概要

項 目	令和3年度 A	令和2年度 B	前年度比較	
			増減額 (A - B)	増減率 (A / B)
①年度末処理区域内人口	83,195人	83,488人	△ 293人	99.6%
②年度末水洗化人口	80,040人	80,052人	△ 12人	100.0%
③年度末水洗化戸数	35,507戸	35,164戸	343戸	101.0%
④総人口普及率	95.3%	95.2%	0.1%	100.1%
⑤水洗化率 (人口)	96.2%	95.9%	0.3%	100.3%
⑥年間汚水処理水量	9,862,710m ³	9,903,960m ³	△ 41,250m ³	99.6%
⑦一日平均汚水処理水量	27,021m ³	27,134m ³	△ 113m ³	99.6%
⑧年度末使用戸数	29,534戸	29,198戸	336戸	101.2%
⑨年間有収水量	8,610,424m ³	8,713,523m ³	△ 103,099m ³	98.8%
⑩有収率	87.3%	88.0%	△ 0.7%	99.2%
⑪使用料単価	191.46円	192.27円	△ 0.81円	99.6%
⑫汚水処理原価	191.47円	192.31円	△ 0.84円	99.6%

◎主な項目の推移

項 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度末水洗化戸数	29,959戸	30,921戸	34,650戸	35,164戸	35,507戸
年間汚水処理水量	9,021千m ³	8,991千m ³	9,628千m ³	9,904千m ³	9,863千m ³
年間有収水量	7,699千m ³	7,742千m ³	8,519千m ³	8,714千m ³	8,610千m ³
有収率	85.4%	86.1%	88.5%	88.0%	87.3%
下水道使用料	1,491,417千円	1,519,888千円	1,648,429千円	1,675,380千円	1,648,535千円



(2) 決算概要

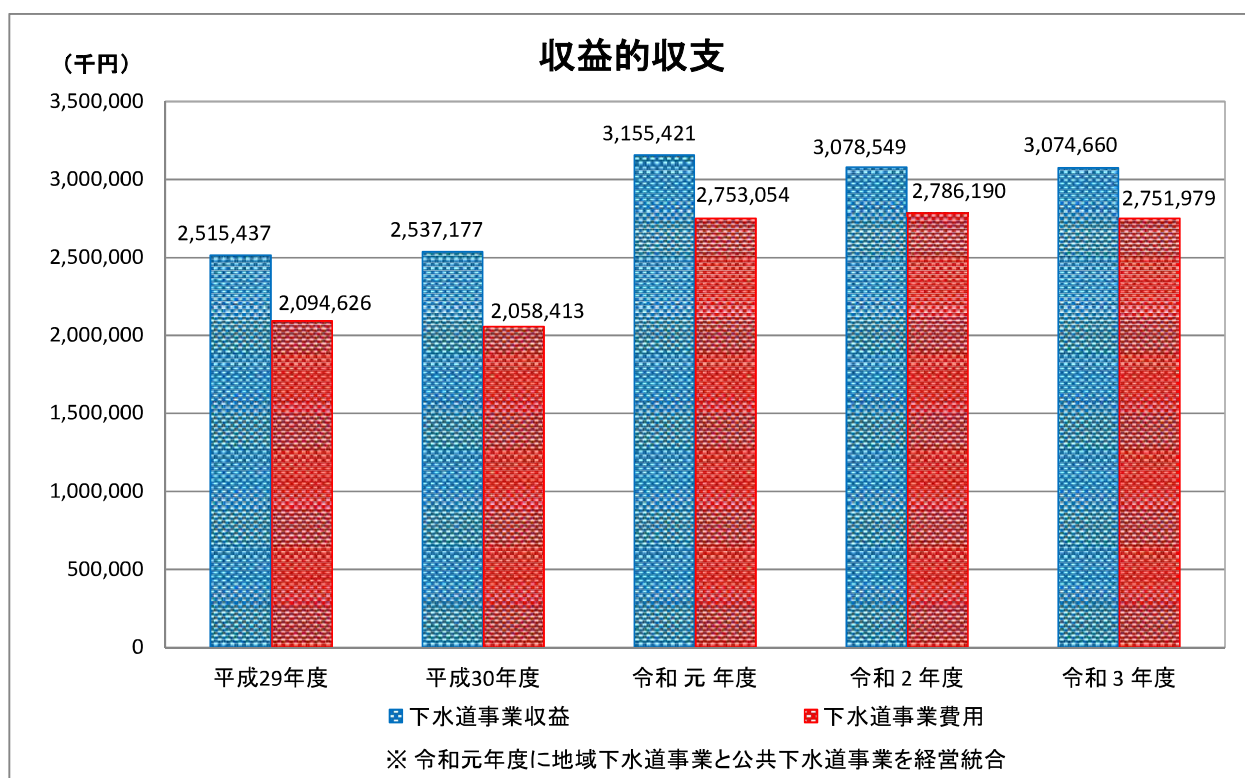
令和3年度下水道事業会計の決算額は、下水道事業収益では前年度に比べ 388万9千円減少して 30億7,466万円、下水道事業費用では前年度に比べ 3,421万1千円減少して 27億5,197万9千円となりました。

その結果、損益収支(消費税抜き)は 3億2,268万1千円の純利益を計上することとなり、減債積立金の取崩しに伴うその他未処分利益剰余金変動額 2億9,235万9千円とあわせて、当年度未処分利益剰余金は 6億1,504万円となりました。

項 目	令和 3 年度 A	令和 2 年度 B	前年度比較	
			増減額 (A - B)	増減率 (A / B)
下水道事業収益 ①	3,074,660千円	3,078,549千円	△ 3,889千円	99.9%
下水道事業費用 ②	2,751,979千円	2,786,190千円	△ 34,211千円	98.8%
当年度純利益 ①-②=③	322,681千円	292,359千円	30,322千円	110.4%
その他未処分利益剰余金変動額 ④	292,359千円	402,367千円	△ 110,008千円	72.7%
当年度未処分利益剰余金 ③+④=⑤	615,040千円	694,726千円	△ 79,686千円	88.5%
減債積立金 ⑥	322,681千円	292,359千円	30,322千円	110.4%
利益剰余金処分額 ⑤-⑥=⑦	292,359千円	402,367千円	△ 110,008千円	72.7%

◎収益的収支(消費税抜き)の推移

項 目	平成29年度	平成30年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度
下水道事業収益	2,515,437千円	2,537,177千円	3,155,421千円	3,078,549千円	3,074,660千円
下水道事業費用	2,094,626千円	2,058,413千円	2,753,054千円	2,786,190千円	2,751,979千円
当年度純利益	420,811千円	478,764千円	402,367千円	292,359千円	322,681千円



(3) 令和3年度決算額と令和2年度決算額の比較

◎収益的収支（消費税抜き）

項 目	令和3年度 A	令和2年度 B	前年度比較	
			増減額 (A－B)	増減率 (A／B)
下水道事業収益	3,074,660千円	3,078,549千円	△ 3,889千円	99.9%
下水道使用料	1,648,535千円	1,675,380千円	△ 26,845千円	98.4%
他会計補助金	678,281千円	682,830千円	△ 4,549千円	99.3%
長期前受金戻入	716,074千円	704,137千円	11,937千円	101.7%
その他	31,770千円	16,202千円	15,568千円	196.1%
下水道事業費用	2,751,979千円	2,786,190千円	△ 34,211千円	98.8%
人件費	161,517千円	184,708千円	△ 23,191千円	87.4%
維持管理費等	689,485千円	685,926千円	3,559千円	100.5%
減価償却費等	1,568,561千円	1,553,145千円	15,416千円	101.0%
支払利息	322,227千円	356,952千円	△ 34,725千円	90.3%
その他	10,189千円	5,459千円	4,730千円	186.6%
当年度純利益	322,681千円	292,359千円	30,322千円	110.4%

【主な増減要因】

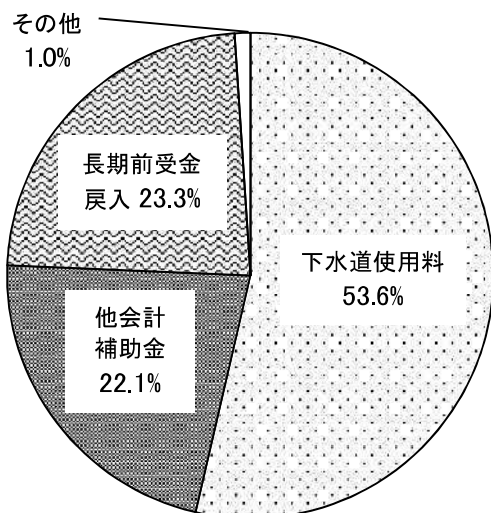
《下水道事業収益》

- 下水道使用料の減少 △ 26,845千円
- 長期前受金戻入の増加 11,937千円
- その他（雑収益：不用品売却収益等）の増加 15,568千円

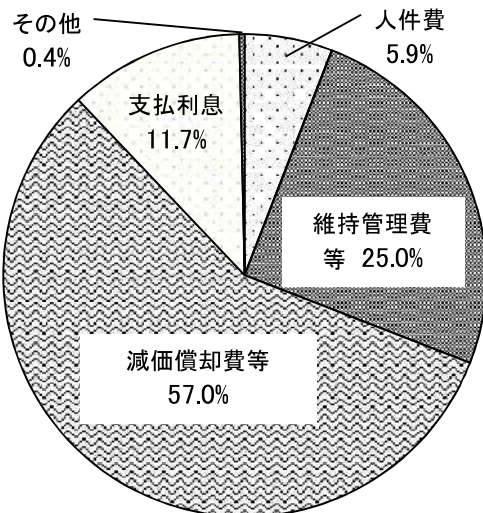
《下水道事業費用》

- 人件費（退職給付費等）の減少 △ 23,191千円
- 減価償却費等の増加 15,416千円
- 支払利息（企業債利息）の減少 △ 34,725千円

下水道事業収益の構成割合



下水道事業費用の構成割合



◎資本的収支（消費税込み）

項 目	令和 3 年度 A	令和 2 年度 B	前年度比較	
			増減額 (A－B)	増減率 (A／B)
資本的収入	1,024,636千円	848,714千円	175,922千円	120.7%
企業債	417,700千円	406,400千円	11,300千円	102.8%
一般会計出資金	314,527千円	308,176千円	6,351千円	102.1%
国庫補助金等	236,898千円	66,356千円	170,542千円	357.0%
受益者負担金	50,274千円	62,535千円	△ 12,261千円	80.4%
その他	5,237千円	5,247千円	△ 10千円	99.8%
資本的支出	2,028,880千円	1,853,908千円	174,972千円	109.4%
建設改良費	506,590千円	279,710千円	226,880千円	181.1%
企業債償還金	1,522,290千円	1,574,198千円	△ 51,908千円	96.7%
資本的収支差引額	△ 1,004,244千円	△ 1,005,194千円	950千円	99.9%
補てん財源等	1,004,244千円	1,005,194千円	△ 950千円	99.9%
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	18,707千円	12,829千円	5,878千円	145.8%
減債積立金	292,359千円	402,367千円	△ 110,008千円	72.7%
損益勘定留保資金	693,178千円	589,998千円	103,180千円	117.5%

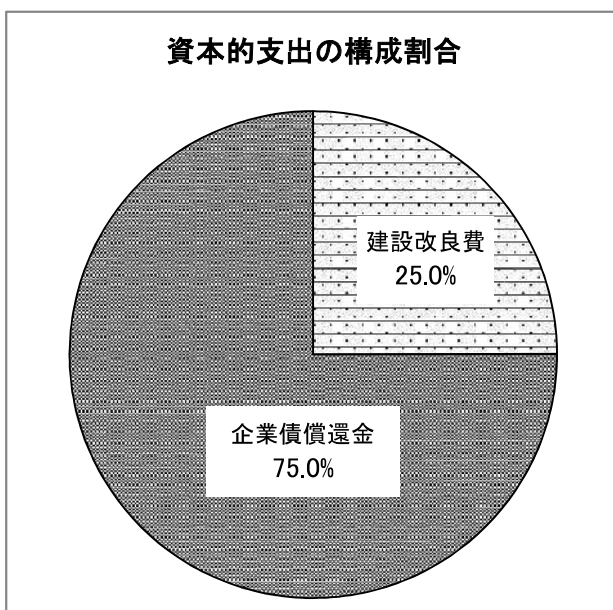
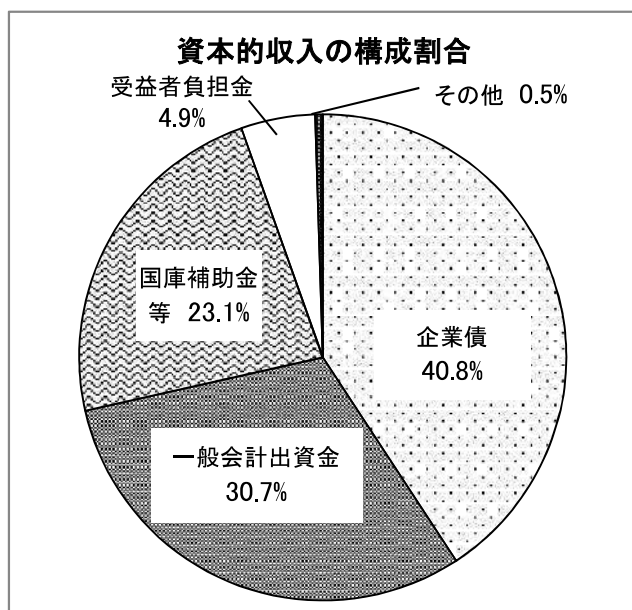
【主要な建設改良事業】

○污水管渠布設事業 4,883千円

（事業内容） 公共污水樹設置工事 4箇所
宇津根橋防護管布設工事 他

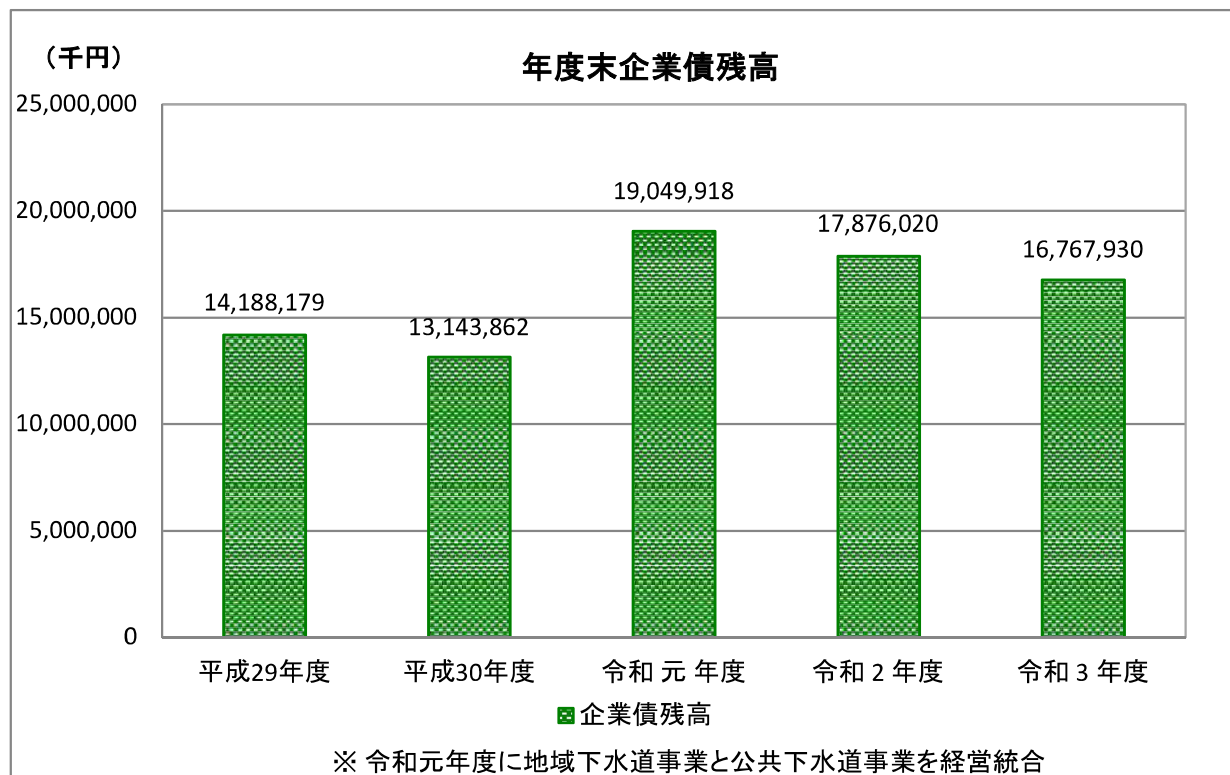
○処理場建設改良事業 460,620千円

（事業内容） 年谷浄化センター改築更新工事
（送風機設備工事、電気設備工事、污泥処理設備工事）
実施設計業務委託
ストックマネジメント計画策定業務委託



(4) 年度末企業債残高の推移

項 目	平成29年度	平成30年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度
前年度末残高	15,092,416千円	14,188,179千円	13,143,862千円	19,049,918千円	17,876,020千円
経営統合による引継	—	—	7,153,405千円	—	—
当年度償還額	1,216,637千円	1,215,917千円	1,643,049千円	1,574,198千円	1,522,290千円
当年度借入額	312,400千円	171,600千円	395,700千円	400,300千円	414,200千円
当年度末残高	14,188,179千円	13,143,862千円	19,049,918千円	17,876,020千円	16,767,930千円



3 参 考 資 料

○令和3年度亀岡市水道事業損益計算書	・ ・ ・	14
○令和3年度亀岡市水道事業貸借対照表	・ ・ ・	15
○令和3年度亀岡市水道事業キャッシュ・フロー計算書	・ ・ ・	17
○令和3年度亀岡市下水道事業損益計算書	・ ・ ・	20
○令和3年度亀岡市下水道事業貸借対照表	・ ・ ・	21
○令和3年度亀岡市下水道事業キャッシュ・フロー計算書	・ ・ ・	23
○上下水道料金収納状況	・ ・ ・	26
○水道事業経営指標類似団体比較表	・ ・ ・	27
○下水道事業経営指標類似団体比較表	・ ・ ・	28
○用語解説	・ ・ ・	29

令和3年度亀岡市水道事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 給水収益	1,125,181,736	
(2) その他営業収益	<u>119,557,471</u>	1,244,739,207

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	187,147,478	
(2) 配水及び給水費	167,103,210	
(3) 業務費	66,088,782	
(4) 総係費	126,596,129	
(5) 減価償却費	788,717,072	
(6) 資産減耗費	<u>937,347</u>	<u>1,336,590,018</u>

営業損失

91,850,811

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	756,761	
(2) 他会計補助金	56,923,470	
(3) 長期前受金戻入	340,996,535	
(4) 雑収益	<u>8,986,281</u>	407,663,047

4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	112,017,192		
(2) 雑支出	<u>4,856,187</u>	<u>116,873,379</u>	<u>290,789,668</u>

経常利益

198,938,857

5 附帯事業収益

(1) 飲料水供給事業収益	<u>996,092</u>	996,092
---------------	----------------	---------

6 附帯事業費用

(1) 飲料水供給事業費用	<u>996,092</u>	<u>996,092</u>	<u>0</u>
---------------	----------------	----------------	----------

当年度純利益

198,938,857

前年度繰越利益剰余金

0

当年度未処分利益剰余金

198,938,857

令和3年度亀岡市水道事業貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,355,386,086	
ロ 建 物	1,422,958,472		
減価償却累計額	<u>△ 679,057,956</u>	743,900,516	
ハ 構 築 物	33,950,428,637		
減価償却累計額	<u>△ 14,684,668,787</u>	19,265,759,850	
ニ 機 械 及 び 装 置	4,226,886,428		
減価償却累計額	<u>△ 2,711,293,352</u>	1,515,593,076	
ホ 車 両 運 搬 具	28,359,771		
減価償却累計額	<u>△ 19,514,809</u>	8,844,962	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	219,918,368		
減価償却累計額	<u>△ 194,532,703</u>	25,385,665	
ト リ ー ス 資 産	8,080,990		
減価償却累計額	<u>△ 2,909,158</u>	5,171,832	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>184,991,140</u>	
有形固定資産合計			23,105,033,127

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		50,300	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>14,417,200</u>	
無形固定資産合計			14,467,500

(3) 投 資 そ の 他 資 産

イ 出 資 金		1,500,000	
ロ 長 期 貸 付 金		<u>30,813,999</u>	
投資その他資産合計			<u>32,313,999</u>

固 定 資 産 合 計

23,151,814,626

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金

2,639,183,131

(2) 未 収 金

264,324,215

貸 倒 引 当 金

△ 7,515,359 256,808,856

(3) 貯 蔵 品

イ 材 料

168,610

ロ 貯 蔵 量 水 器

4,882,420

貯 蔵 品 合 計

5,051,030

(4) 前 払 金

78,460,000

流 動 資 産 合 計

2,979,503,017

資 産 合 計

26,131,317,643

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

5,972,335,482

企 業 債 合 計

5,972,335,482

(2) リ ー ス 債 務

3,284,984

(3) 引 当 金

イ 退職給付引当金

199,210,269

ロ 修繕引当金

1,240,800

引 当 金 合 計

200,451,069

(4) その他固定負債

216,598,026

固 定 負 債 合 計

6,392,669,561

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

587,101,813

企 業 債 合 計

587,101,813

(2) リ ー ス 債 務

1,780,989

(3) 未 払 金

194,676,282

(4) 引 当 金

イ 賞与引当金

14,438,759

ロ 法定福利費引当金

2,815,835

引 当 金 合 計

17,254,594

(5) 預 り 保 証 金

900,000

(6) 預 り 金

9,544,352

流 動 負 債 合 計

811,258,030

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

15,469,255,538

収 益 化 累 計 額

△ 6,289,844,022

繰 延 収 益 合 計

9,179,411,516

負 債 合 計

16,383,339,107

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金

8,941,270,559

資 本 金 合 計

8,941,270,559

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

607,769,120

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当年度未処分
利益剰余金

198,938,857

利 益 剰 余 金 合 計

198,938,857

剰 余 金 合 計

806,707,977

資 本 合 計

9,747,978,536

負 債 資 本 合 計

26,131,317,643

令和3年度亀岡市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	198,938,857
減価償却費	788,717,072
固定資産除却費	937,347
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 364,015
引当金の増減額 (△は減少)	△ 10,399,782
長期前受金戻入額	△ 340,996,535
受取利息及び配当金	△ 756,761
支払利息	112,017,192
未収金の増減額 (△は増加)	△ 58,797,120
たな卸資産の増減額 (△は増加)	377,300
未払金の増減額 (△は減少)	△ 34,372,495
預り金の増減額 (△は減少)	<u>△ 504,422</u>
小計	654,796,638
利息及び配当金の受取額	756,761
利息の支払額	<u>△ 112,017,192</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	543,536,207

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 919,484,085
負担金等による収入	41,148,503
長期貸付金回収による収入	30,630,218
リース債務支払額	<u>△ 1,772,768</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 849,478,132

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	480,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 558,181,629
他会計からの出資による収入	<u>161,742,360</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	83,760,731

資金増加額 (又は減少額)	△ 222,181,194
資金期首残高	<u>2,861,364,325</u>
資金期末残高	2,639,183,131

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50 年

構築物 40～60 年

機械及び装置 15～20 年

車両運搬具 4～6 年

工具、器具及び備品 5～15 年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ソフトウェア 5 年

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品 先入先出法による原価法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は782,103,397円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和3年度において、退職手当として11,409,317円を支給したため、退職給付引当金11,409,317円を取り崩した。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当として42,963,056円を支給したため、賞与引当金13,622,419円を取り崩した。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として8,298,514円を支出したため、法定福利費引当金2,622,640円を取り崩した。

(4) 貸倒引当金の取崩し

令和3年度において、債権1,706,317円を不納欠損処理したため、貸倒引当金1,706,317円を取り崩した。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは、下記の金額である。

1年内	1,780,989円
1年超	3,284,984円
計	5,065,973円

IV. その他の注記

1 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の方法により取り崩すこととする。

令和3年度亀岡市下水道事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	1,648,535,290	
(2) その他営業収益	<u>9,333,700</u>	1,657,868,990

2 営業費用

(1) 管渠費	81,000,384	
(2) ポンプ場費	29,933,835	
(3) 処理場費	566,662,238	
(4) 普及促進費	21,240,320	
(5) 総係費	152,165,073	
(6) 減価償却費	1,568,518,527	
(7) 資産減耗費	<u>42,375</u>	<u>2,419,562,752</u>

営業損失

761,693,762

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	61,781	
(2) 国庫補助金	239,000	
(3) 府補助金	369,700	
(4) 他会計補助金	678,281,300	
(5) 長期前受金戻入	716,073,902	
(6) 雑収益	<u>21,765,550</u>	1,416,791,233

4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	322,227,296	
(2) 雑支出	<u>10,188,672</u>	<u>332,415,968</u>

経常利益

322,681,503

当年度純利益

322,681,503

前年度繰越利益剰余金

0

その他未処分利益 剰余金変動額

292,358,617

当年度未処分利益剰余金

615,040,120

令和3年度亀岡市下水道事業貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,994,843,346	
ロ 建 物	2,049,152,997		
減価償却累計額	<u>△ 1,038,400,917</u>	1,010,752,080	
ハ 構 築 物	60,296,899,262		
減価償却累計額	<u>△ 22,955,596,803</u>	37,341,302,459	
ニ 機 械 及 び 装 置	11,617,495,709		
減価償却累計額	<u>△ 7,514,156,296</u>	4,103,339,413	
ホ 車 両 運 搬 具	3,439,600		
減価償却累計額	<u>△ 2,675,856</u>	763,744	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	65,234,334		
減価償却累計額	<u>△ 58,858,338</u>	6,375,996	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>82,806,804</u>	
有形固定資産合計			44,540,183,842

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		<u>1,334,766</u>	
無形固定資産合計			1,334,766

(3) 投 資 そ の 他 資 産

イ 出 資 金		3,000,000	
ロ 預 託 金		<u>3,500,000</u>	
投資その他資産合計			<u>6,500,000</u>

固 定 資 産 合 計

44,548,018,608

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金		1,049,864,542	
---------------	--	---------------	--

(2) 未 収 金	227,803,957		
貸倒引当金	<u>△ 16,247,448</u>	<u>211,556,509</u>	

流 動 資 産 合 計

1,261,421,051

資 産 合 計

45,809,439,659

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	14,917,451,061	
ロ その他企業債	<u>395,399,948</u>	
企業債合計		15,312,851,009
(2) 他会計借入金		
イ その他借入金	<u>22,800,000</u>	
借入金合計		22,800,000
(3) 引 当 金		<u>164,166,995</u>
固定負債合計		15,499,818,004

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,421,212,051	
ロ その他企業債	<u>33,866,599</u>	
企業債合計		1,455,078,650
(2) 未 払 金		197,675,969
(3) 引 当 金		
イ 賞与引当金	10,490,381	
ロ 法定福利費引当金	<u>2,033,937</u>	
引当金合計		12,524,318
(4) 預 り 保 証 金		100,000
(5) 預 り 金		<u>67,011</u>
流動負債合計		1,665,445,948

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金	33,093,734,809	
収益化累計額	<u>△ 14,753,256,829</u>	
繰延収益合計		<u>18,340,477,980</u>
負債合計		35,505,741,932

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金	<u>6,597,495,886</u>	
資本金合計		6,597,495,886

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金		3,091,161,721
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当年度未処分 利益剰余金	<u>615,040,120</u>	
利益剰余金合計		<u>615,040,120</u>
剰余金合計		<u>3,706,201,841</u>
資 本 合 計		<u>10,303,697,727</u>
負債資本合計		<u><u>45,809,439,659</u></u>

令和3年度亀岡市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	322,681,503
減価償却費	1,568,518,527
固定資産除却費	42,375
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	854,336
引当金の増減額 (△は減少)	△ 6,902,434
長期前受金戻入額	△ 716,073,902
受取利息及び配当金	△ 61,781
支払利息	322,227,296
未収金の増減額 (△は増加)	6,981,464
未払金の増減額 (△は減少)	△ 60,117,866
預り金の増減額 (△は減少)	<u>60,004</u>
小計	1,438,209,522
利息及び配当金の受取額	61,781
利息の支払額	<u>△ 322,227,296</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,116,044,007

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 559,465,437
補助金による収入	210,454,818
負担金等による収入	<u>47,404,983</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 301,605,636

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	△ 3,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	417,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,482,779,971
その他企業債の償還による支出	△ 39,510,694
他会計からの出資による収入	<u>314,527,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 793,563,665

資金増加額 (又は減少額)	20,874,706
資金期首残高	<u>1,028,989,836</u>
資金期末残高	1,049,864,542

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50 年

構築物 50 年

機械及び装置 15～20 年

車両運搬具 4～6 年

工具、器具及び備品 5～15 年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は11,553,006,988円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和3年度において、退職手当として37,701,407円を支給したため、退職給付引当金37,701,407円を取り崩した。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当として27,594,142円を支給したため、賞与引当金11,716,953円を取り崩した。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として5,206,920円を支出したため、法定福利費引当金2,275,392円を取り崩した。

(4) 貸倒引当金の取崩し

令和3年度において、債権2,141,615円を不納欠損処理したため、貸倒引当金2,141,615円を取り崩した。

上下水道料金収納状況

◎水道料金

区 分		令和 3 年度 ①	令和 2 年度 ②	増 減 ①－②
現年度	調定件数	194,917 件	193,441 件	1,476 件
	調定金額	1,234,583 千円	1,254,277 千円	△ 19,694 千円
	不納欠損額	0 千円	3 千円	△ 3 千円
	収納件数	175,690 件	175,195 件	495 件
	収納金額	1,120,842 千円	1,134,417 千円	△ 13,575 千円
	収納率	90.79 %	90.44 %	0.35 %
過年度	調定件数	21,570 件	22,123 件	△ 553 件
	調定金額	126,112 千円	133,505 千円	△ 7,393 千円
	不納欠損額	1,706 千円	1,806 千円	△ 100 千円
	収納件数	19,183 件	20,324 件	△ 1,141 件
	収納金額	110,979 千円	117,784 千円	△ 6,805 千円
	収納率	89.21 %	89.43 %	△ 0.22 %
合 計	調定件数	216,487 件	215,564 件	923 件
	調定金額	1,360,695 千円	1,387,782 千円	△ 27,087 千円
	不納欠損額	1,706 千円	1,809 千円	△ 103 千円
	収納件数	194,873 件	195,519 件	△ 646 件
	収納金額	1,231,821 千円	1,252,201 千円	△ 20,380 千円
	収納率	90.64 %	90.35 %	0.29 %

(消費税及び地方消費税を含む)

◎下水道使用料

区 分		令和 3 年度 ①	令和 2 年度 ②	増 減 ①－②
現年度	調定件数	176,169 件	174,152 件	2,017 件
	調定金額	1,813,389 千円	1,842,918 千円	△ 29,529 千円
	不納欠損額	0 千円	0 千円	0 千円
	収納件数	159,349 件	158,329 件	1,020 件
	収納金額	1,641,167 千円	1,657,639 千円	△ 16,472 千円
	収納率	90.50 %	89.95 %	0.55 %
過年度	調定件数	18,821 件	19,178 件	△ 357 件
	調定金額	188,257 千円	205,359 千円	△ 17,102 千円
	不納欠損額	2,142 千円	2,330 千円	△ 188 千円
	収納件数	16,796 件	17,757 件	△ 961 件
	収納金額	168,401 千円	182,506 千円	△ 14,105 千円
	収納率	90.48 %	89.89 %	0.59 %
合 計	調定件数	194,990 件	193,330 件	1,660 件
	調定金額	2,001,646 千円	2,048,277 千円	△ 46,631 千円
	不納欠損額	2,142 千円	2,330 千円	△ 188 千円
	収納件数	176,145 件	176,086 件	59 件
	収納金額	1,809,568 千円	1,840,145 千円	△ 30,577 千円
	収納率	90.50 %	89.94 %	0.56 %

(消費税及び地方消費税を含む)

水道事業経営指標類似団体比較表

区 分		令和 3 年度 ※1	令和2年度			方 向 性	類 団 比 較	備 考
			亀 岡 市 ①	類似団体 平 均※2 ②	比較増減 ①－②			
事業の 概要	① 人口普及率 (％)	98.1	98.0	93.5	4.5	↑	○	行政区域内人口に占める 給水人口の割合
	② 1日平均有収水量 (ℓ)	290	293	306	△ 13	↑	△	1人当りの1日平均有収 水量
施設の 効率性	③ 施設利用率 (％)	50.6	52.6	63.4	△ 10.8	↑	△	1日配水能力に対する1 日平均配水量の割合
	④ 有収率 (％)	91.1	89.0	82.3	6.7	↑	○	年間配水量に対する年間 有収水量の割合
経営の 効率性	⑤ 総収支比率 (％)	113.7	111.9	111.6	0.3	↑	○	総費用に対する総収益の 割合
	⑥ 経常収支比率 (％)	113.7	111.9	111.6	0.3	↑	○	経常費用に対する経常収 益の割合
	⑦ 供給単価 (円)	123.81	123.87	164.22	△ 40.35	↓	○	年間有収水量1m ³ 当りの 料金収入
	⑧ 給水原価 (円)	122.72	123.96	167.76	△ 43.80	↓	○	年間有収水量1m ³ 当りの 給水に係る費用
	⑨ 料金回収率 (％)	100.9	99.9	97.9	2.0	↑	○	給水原価に対する供給単 価の割合
	⑩ 1箇月20m ³ 当 りの家庭用料金 (円)	2,310	2,310	3,156	△ 846	↓	○	1箇月20m ³ 当りの口径 20mmの料金
	⑪ 職員1人当りの 給水人口 (人)	4,280	3,908	3,497	411	↑	○	職員※3 1人当りの給水 人口
財務の 状況	⑫ 自己資本構成比 率 (％)	72.4	72.0	64.8	7.2	↑	○	総資本※4 に対する自己 資本※5 の割合
	⑬ 固定資産対長期 資本比率 (％)	91.4	90.7	92.6	△ 1.9	↓	○	長期資本※6 に対する固 定資産の割合

※1 令和3年度は水道用水供給事業を除く水道事業の経営指標を記載

※2 総務省の水道事業経営指標における類似団体区分（d4：「給水人口5万人以上10万人未満」

「水源：その他」「有収水量密度：全国平均未満」の39団体）の平均値

※3 会計年度任用職員を除く

※4 総資本 : 負債及び資本

※5 自己資本 : 資本金、剰余金及び繰延収益

※6 長期資本 : 資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益

下水道事業経営指標類似団体比較表

区 分		令和 3 年度 ※1	令和2年度※1			方 向 性	類 団 比 較	備 考
			亀 岡 市 ①	類似団体 平 均※2 ②	比較増減 ①－②			
事業の 概要	① 進捗率 (％)	122.5	100.5	90.4	10.1	↑	○	全体計画人口に占める処理区域内人口の割合
	② 水洗化率 (％)	96.9	96.6	94.5	2.1	↑	○	処理区域内人口に占める水洗化人口の割合
施設の 効率性	③ 施設利用率 (％)	68.4	68.8	65.0	3.8	↑	○	現在処理能力に対する1日平均処理水量の割合
	④ 有収率 (％)	86.5	87.3	83.9	3.4	↑	○	年間汚水処理水量に対する年間有収水量の割合
経営の 効率性	⑤ 総収支比率 (％)	116.6	116.6	107.0	9.6	↑	○	総費用に対する総収益の割合
	⑥ 経常収支比率 (％)	116.6	116.6	107.0	9.6	↑	○	経常費用に対する経常収益の割合
	⑦ 使用料単価 (円)	192.69	193.63	127.29	66.34	↓	△	年間有収水量1m ³ 当りの使用料収入
	⑧ 汚水処理原価 (円)	192.56	193.51	140.48	53.03	↓	△	年間有収水量1m ³ 当りの汚水処理に係る費用
	⑨ 経費回収率 (％)	100.1	100.1	90.6	9.5	↑	○	汚水処理原価に対する使用料単価の割合
	⑩ 1箇月20m ³ 当りの家庭用料金 (円)	2,970	2,970	2,369	601	↓	△	1箇月20m ³ 当りの家事用の使用料
	⑪ 職員1人当りの処理区域内人口 (人)	3,894	3,900	4,522	△ 622	↑	△	職員※3 1人当りの処理区域内人口
財務の 状況	⑫ 自己資本構成比率 (％)	67.2	64.8	66.6	△ 1.8	↑	△	総資本※4 に対する自己資本※5 の割合
	⑬ 固定資産対長期資本比率 (％)	101.0	101.8	101.0	0.8	↓	△	長期資本※6 に対する固定資産の割合

※1 令和3年度、令和2年度ともに、公共下水道事業の経営指標を記載

※2 総務省の下水道事業経営指標における類似団体区分（Bb1：「処理区域内人口5万人以上10万人未満」「有収水量密度5.0千m³/ha以上7.5千m³/ha未満」「供用開始後年数25年以上」の48団体）の平均値

※3 旧地域下水道事業支弁職員及び会計年度任用職員を除く

※4 総資本： 負債及び資本

※5 自己資本： 資本金、剰余金及び繰延収益

※6 長期資本： 資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益

＜用語解説＞

○業務用語（水道）

用 語	説 明
給水区域内人口	一般の需要に応じて給水を行うこととした区域内に居住する人口
給水人口	給水区域内に居住し、水道により給水を受けている人口
給水戸数	給水契約の対象となっている戸数
配水量	浄水場、配水池などから配水管に送り出された水量
給水量	給水区域に対して給水をした実績水量
有収水量	料金徴収の対象となる水量（給水量）
有収率	有収水量（給水量）を配水量で除した率
供給単価	有収水量 1 立方メートル当りの料金収入
給水原価	有収水量 1 立方メートル当りの給水に係る費用

○業務用語（下水道）

用 語	説 明
処理区域内人口	下水処理が開始されている処理区域内に居住する人口
水洗化人口	下水道で汚水进行处理している人口
水洗化戸数	下水道で汚水进行处理している戸数
総人口普及率	市の行政区域内人口に対して、実際に整備した区域内の人口の比率
水洗化率（人口）	処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を下水道で処理している人口の比率
汚水処理水量	浄化センターで処理を行った汚水量
有収水量	使用料徴収の対象となる水量
有収率	有収水量を汚水処理水量で除した率
使用料単価	有収水量 1 立方メートル当りの使用料収入
汚水処理原価	有収水量 1 立方メートル当りの汚水処理に係る費用

○会計用語

用 語	説 明
収益的収入及び支出	事業の経常的経営活動に伴って発生する収入とこれに対応する支出
資本的収入及び支出	企業の将来の経営活動に備えて行う建設改良及び企業債償還金などの支出、並びにその財源となる収入
人件費	職員給与費等
維持管理費	日常の施設の維持管理に要する経費で、動力費、薬品費、修繕費、委託料等の支出
減価償却費	固定資産の取得価額を耐用年数にわたって期間配分した費用
長期前受金戻入	償却資産の取得又は改良のため、財源とした補助金等（長期前受金）を当該資産の減価償却に伴い収益化した収入
純利益	総収益と総費用の差
企業債	建設改良事業の財源として、国や地方公共団体金融機構などから借り入れる長期借入金
一般会計出資金	建設改良費や企業債償還金に充てるため、一般会計が地方公営企業の特別会計に対し出資する資金
建設改良費	事業資産の新規取得又は増改築等に要する経費
企業債償還金	企業債の発行後、各事業年度に支出する元金の償還額または一定期間に支出する元金償還金
補てん財源	資本的収入が資本的支出に不足する場合にその不足額を補てんする、当該企業内部に留保された資金などの財源
消費税及び地方消費税資本的収支調整額	消費税及び地方消費税に係る企業内部に留保される資金 （資本的支出に係る消費税及び地方消費税額から資本的収入に係る消費税及び地方消費税額を差し引いた額）
減債積立金	企業債の償還に充てるための積立金
損益勘定留保資金	収益的収支における現金の支出を必要としない費用（減価償却費、資産減耗費など）で、企業内部に留保される資金

○経営指標

指 標	説 明
施設利用率	配水（処理）能力に対する配（処理）水量の割合を示すもので、高い数値であることが望ましく、数値が低く適切な施設規模でない場合は、施設の統廃合・ダウンサイジング等を検討することが必要 施設の処理能力に対して、どれくらい稼働（利用）しているかを示す指標
有収率	配（処理）水量に対する有収水量の割合を示すもので、高い数値であることが望ましく、数値が低い場合は漏水や雨水の浸入等が疑われるため、漏水防止等の対応が必要 施設の稼働が収益につながっているかを示す指標
経常収支比率	経常収益（料金収入や一般会計からの繰入金等）で、経常費用（維持管理費や支払利息等）をどの程度賄えているかを示すもので、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要

指 標	説 明
料金回収率	給水原価に対する供給単価の割合を示すもので、料金で回収すべき経費がどの程度回収できているかを表し、持続的な経営のためには100%以上であることが必要
経費回収率	汚水処理原価に対する使用料単価の割合を示すもので、使用料で回収すべき経費がどの程度回収できているかを表し、持続的な経営のためには100%以上であることが必要
自己資本構成比率	総資本に対する自己資本の割合を示すもので、返済義務がなく支払利息が発生しない自己資本で、資本をどの程度賄えているかを表しており、事業経営の安定化のためには高い数値であることが必要
固定資産対長期資本比率	長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、長期的に資金を拘束する固定資産が、返済義務のない自己資本や長期間活用できる固定負債等の長期資本でどの程度調達されているかを表しており、事業経営の安定化のためには100%を下回っていることが必要（100%を上回る場合は、固定資産の一部が流動負債により調達されていることを示す）